

東備西播定住自立圏共生ビジョン

～「自然と歴史につつまれた、
笑顔あふれる文化交流都市圏」を目指して～

(令和 7～11 年度)

令和 7 年 3 月
岡山県備前市

東備西播定住自立圏共生ビジョン

目 次

1	定住自立圏及び市町の名称・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	定住自立圏の名称・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)	圏域を形成する市町（構成市町）の名称・・・・・・・・	1
2	定住自立圏の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	圏域の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(2)	圏域の将来像・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3)	圏域市町の地域特性・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(4)	市町の役割分担・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間・・・・・・・・	4
4	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組	7
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	7
ア	医療	7
(ア)	地域医療の連携	7
イ	教育	9
(ア)	生涯学習の推進	9
(イ)	学校給食の広域連携	16
ウ	産業振興	17
(ア)	地産地消の推進及び地域ブランドの発掘	17
(イ)	観光振興の推進	18
(ウ)	鳥獣害防止総合対策	19
(エ)	企業誘致の推進	20
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	21
ア	地域公共交通	21
(ア)	地域公共交通ネットワークの構築	21
イ	ICT インフラ整備	22
(ア)	地域情報ネットワークシステムの構築・運営	22
ウ	地域内外の住民との交流・移住促進	23
(ア)	住民交流	23
(イ)	移住の促進	25
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	27
ア	圏域内の職員等の交流	27
5	東備西播定住自立圏共生ビジョン事業一覧	28

定住自立圏共生ビジョン

1. 定住自立圏及び構成市町の名称

(1) 定住自立圏の名称

東備西播定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町（構成市町）の名称

備前市（岡山県）、赤穂市（兵庫県）、上郡町（兵庫県）



2. 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の状況

当圏域は、岡山県南東部及び兵庫県南西部の岡山・兵庫両県境に跨るとともに、中国地方と近畿地方の境に位置している。南部は、瀬戸内海国立公園に面し、中国山地に源を発する河川として、西端部に岡山県三大河川の一つ「吉井川」、東に名水百選の清流「千種川」が流れ、北部に緑豊かな山々を有する。気候は温暖な瀬戸内式気候で、海、山、川の幸多く、自然環境に恵まれた過ごしやすい地である。奈良時代には、古代山陽道が整備され、海上交通の発達とあいまって、備前国と播磨国の交流の拠点として栄えてきた。現在も、JR山陽本線や赤穂線、智頭急行などの鉄道や、東西を走る山陽自動車道、国道2号、250号、南北を走る国道373号、374号などの幹線道路、港湾、航路などが整備されており、中国圏と近畿圏の交通の要衝である。

主な地場産業として、耐火物製造業、製塩業などがあり、伝統工芸品としては備前焼などがある。また、それら産業を支える海運業も本圏域の重要産業の一つである。さらに、播磨科学公園都市内の、大型放射光施設 SPring-8（スプリングエイト）等研究施設は、21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機関としてナノテク分野をはじめとする日本の「ものづくり」産業の振興に大きな役割を果たしている。

農業は、瀬戸内の温暖な気候を活かした水稻やみかん、ぶどう、いちじくなどの果樹栽培などが行われている。漁業は近年、つくり育てる漁業に力を入れており、中でも牡蠣養殖が盛んである。

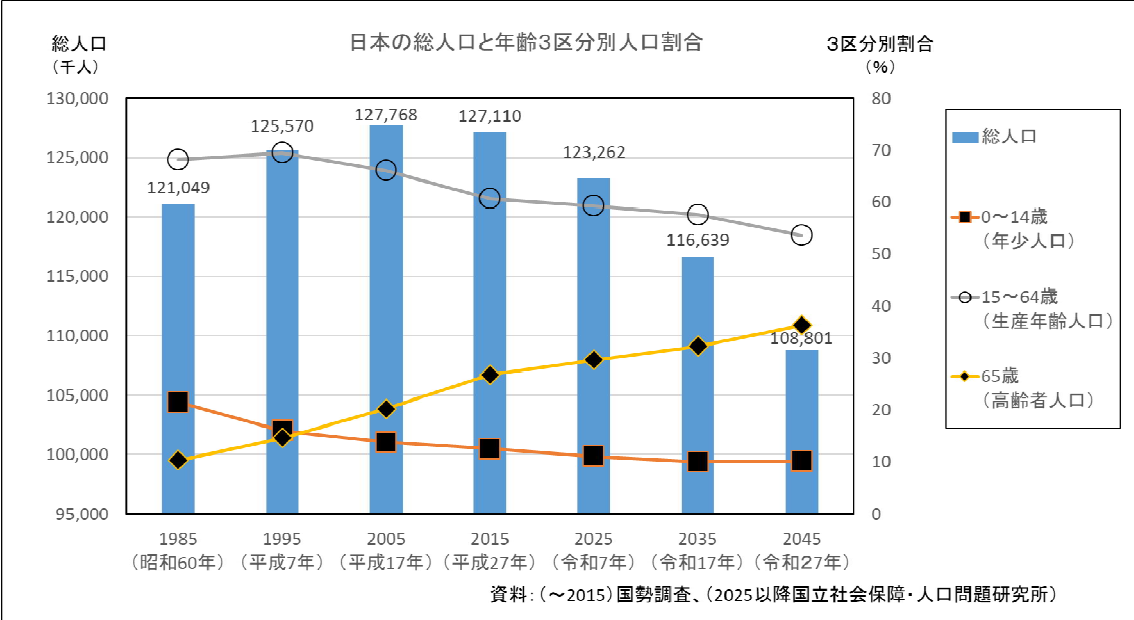
文化、歴史資産としては、近世の教育資産として世界遺産登録を目指す旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地、塩作りなどが日本遺産に認定されているほか、赤穂城跡、忠臣蔵、古代山陽道、赤松氏の史跡などがあり、歴史や伝統文化の保存と継承、ル・ポン国際音楽祭など新たな文化の創造によって、地域文化の振興や観光を目的とした活用等を積極的に行っている。

都市住民との交流については、赤穂義士祭、備前焼まつり、旧閑谷学校ライトアップ、かきまつり、白旗城まつり等の地域イベントが毎年開催され、京阪神方面をはじめ、圏域内外から多くの人々が訪れている。また近年は、地域の特色ある食材を活かした、ご当地グルメが注目されており、地域活性化の一翼を担っている。

当圏域は、県境と中国・近畿地方を挟んだ地域ではあるが、構成市町の地理的、歴史的な繋がりは深く、圏域内の住民生活に関する結びつきは、日常の買い物、医療、通勤、レジャーなどの点で強く、従来から生活圏を形成している。

（２）圏域の将来像

日本の総人口は今後急速に減少することが見込まれている。三大都市圏も地方圏も人口が減少していくという「過密なき過疎」の時代の到来にあって、特に地方圏の将来は極めて厳しい状況にある。同時に、少子・高齢化が進み、高齢者人口は増加するにもかかわらず、生産年齢人口や年少人口が減少していくことになる。



	人口（単位：人）						指数 2060/2010	人口 将来展望 2060 (R42)
	2010 (H22)	2020 (R2)	2030 (R12)	2040 (R22)	2050 (R32)	2060 (R42)		
備前市	37,839	32,320	26,316	21,085	16,553	12,662	33.5	20,038
赤穂市	50,523	45,892	39,897	34,287	28,856	24,172	47.8	30,000
上郡町	16,636	13,879	11,319	8,846	6,622	4,425	26.6	8,800
計	104,998	92,091	77,532	64,218	52,031	41,259	39.3	58,838

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室提供の人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）を用いて計算
赤穂市・上郡町「人口ビジョン」

このような状況を踏まえ、備前市、赤穂市、上郡町で安心して暮らせる地域として「東備西播定住自立圏」を形成し、圏域市町が互いに連携・協力しながら役割分担して生活機能の充実や経済基盤の強化を図るとともに、行政と圏域の住民や団体等が協働して圏域の自然、歴史、文化を見つめ直し、その魅力を活かし、高めていくことが必要である。

その結果、圏域から都市部への人口流出を食い止めるとともに、都市部の住民へもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、本圏域への人の流れの創出を図る。また、圏域への民間投資を促進し、地域経済を活性化させるとともに、分権型社会にふさわしい、安定した社会空間を創出するものとする。

本圏域では、圏域住民の生活機能を確保し、地域の魅力を向上させていく基盤となるべき都市機能については、備前市と赤穂市が連携し、中心的都市機能

の役割分担を図るとともに、それぞれの機能強化を図りながら圏域全体の住民が等しく利用できるように努めていく。

また、瀬戸内海国立公園や緑豊かな山々、清流のせせらぎなど豊富な自然を活かした安らぎと癒しの空間を圏域内外の人と分かち合えるよう、備前市、赤穂市、上郡町がそれぞれの地域特性を活かした施策を連携・協力して展開していく。

さらに、歴史資産の保存、活用、伝承に加え、文化的交流を推進すること等により、圏域住民がそこに住むことに対する誇りを醸成していくことで、人と自然にやさしく、自信と誇りを持ち、活力に充ちた「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」を目指していくものである。

(3) 圏域市町の地域特性

備前市 岡山県の東南端に位置し、多島美を形成する瀬戸内海と緑深い山々に囲まれ、豊かな自然と温暖な気候に恵まれている。

商工業では、耐火物製造を中心に精密機械、化学、医薬品、鉄鋼など多様な業種が進出してきているほか、水産業では県内有数の生産量を誇るカキ養殖が盛んである。

また、日本最古の現存する庶民の学校である「旧閑谷学校」、一千年の歴史を誇る「備前焼」、各地に繁栄をもたらした「北前船」の寄港地という3つの日本遺産を有している。

赤穂市 兵庫県の西南端に位置し、瀬戸内海国立公園に面した温暖な地で、清流「千種川」沿いや臨海部に平野が広がっている。

塩田跡地は工業用地や住宅地など計画的に転用され、病院や商業施設、文化施設、公園など都市機能が充実しており、近隣市町民の利用者も多い。臨海工業地帯には、電気機械、化学、窯業など多様な業種の大規模工場が集積している。

また、歴史文化においては、忠臣蔵が全国的に有名であるが、古い街並みが残る坂越地区が「北前船寄港地・船主集落」として、さらに「日本第一」の塩を産したまちとして赤穂の塩がそれぞれ日本遺産に認定されている。

上郡町 兵庫県の南西部で赤穂市の北部に位置する。町域の大半が山地、丘陵地で占められ、海拔300m～400mの山地が連なり、町の中央部を南北に清流「千種川」が流れており、山川の豊かな自然に恵まれている。北東部の丘陵地に播磨科学公園都市を有しており、日本の「ものづくり」産業の振興に大きな役割を果たしている。

また、古代山陽道や赤松氏等の歴史資源がある。

【人口・面積】

市町名	人口（人）	面積（k㎡）
備前市	32,320	258.13
赤穂市	45,892	126.85
上郡町	13,879	150.26
計	92,091	535.24

資料 人口「令和2年国勢調査」

面積「国土地理院；全国都道府県市区町村別面積調べ」

(4) 市町の役割分担

東備西播定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取り組みについては、実施できる事業から着実に実行していくものとする。

ただし、随時検討を加え、時代のニーズや社会情勢の変化に対応すべき施策等については3市町の協議を経て追加し、圏域市町で連携した取り組みを実施していく。

『備前市は、備前焼や旧閑谷学校、北前船寄港地等の伝統文化の保存、発展を図るとともに、豊かな山海の恵みを圏域の活性化に活かしていく。』

『赤穂市は、忠臣蔵や赤穂城跡等の歴史文化の保存、発展を図るとともに、充実した生活機能を圏域の利便性向上に活かしていく。』

『上郡町は、古代山陽道や赤松氏等の歴史資源の保存、活用を図るとともに、豊かな山川の恵みを圏域のやすらぎに活かしていく。』

事業のうち、3市町が合同で実施すべきものについては東備西播定住自立圏形成推進協議会（以下「協議会」という。）において実施することを原則とする。また、各市町負担金は、中心市に対する特別交付税措置の上限額までは備前市が負担し、それを上回る部分については、3市町で協議のうえ決定するものとする。

個別の事業実施にあたっては、3市町が連携・協力して実施するものとする。

なお本ビジョンに掲げる事業は、3市町が有機的に連携することにより相乗効果が期待できる事業を中心に列記したものであるが、魅力ある圏域づくりのためには、各市町がそれぞれで行うべき分野、事業等についても施策の充実を図ることが不可欠である。今後はこのことを認識して、事業を展開する必要がある。

3. 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和7年度から11年度の5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。

東 備 西 播 定 住 自 立 圏

★ 赤穂市 ★

忠臣蔵や赤穂城跡等の歴史文化の保存、発展を図るとともに、充実した生活機能を圏域の利便性向上に活かしていく

協定
↔

★ 備前市 ★

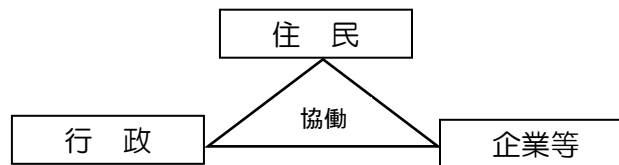
備前焼や旧閑谷学校、北前船寄港地等の伝統文化の保存、発展を図るとともに、豊かな山海の恵みを圏域の活性化に活かしていく

協定
↔

★ 上郡町 ★

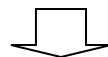
古代山陽道や赤松氏等の歴史資源の保存、活用を図るとともに、豊かな山川の恵みを圏域の安らぎに活かしていく

自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏



共生ビジョン（令和7年度～令和11年度）

(1) 生活機能の強化	(2) 結びつきやネットワークの強化	(3) 圏域マネジメント能力の強化
ア 医療 ● 良い医療がやさしく安全に、効率的に提供される圏域を目指す。 イ 教育 ● 文化・スポーツ活動への参加の機会や住民間の交流の機会を拡充し、健康でいきいきと暮らせる圏域を目指す。 ● 学校給食を充実し、食育と地産地消の推進を目指す。 ウ 産業振興 ● 地産地消を推進するとともに、圏域ブランド商品を発掘・開発し、圏域経済の活性化とブランド力の強化を目指す。 ● 恵まれた観光資源を有効に活用して圏域の魅力を全国に発信し、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指す。 ● 農作物等への鳥獣被害の減少を目指す。 ● 企業誘致を推進し、圏域経済の活性化と雇用の場の確保を目指す。	ア 地域公共交通 ● 移動手段の確保により、住民の生活エリアの拡大と交流人口の拡大を目指す。 イ ICTインフラ整備 ● 双方向による情報の発信により、圏域内の結びつきの強化を目指す。 ウ 地域内外の住民との交流・移住促進 ● 賑わいの創出と相互理解を深め、圏域外住民との交流、圏域の魅力の発信により定住人口の確保を目指す。 ● 圏域内外の人々がお互いを理解し、圏域の魅力を発信することにより、転入人口、多様な人材の確保を目指す。	ア 圏域内の職員等の交流 ● 市町職員等の資質を向上し、圏域マネジメント能力を高めることにより、圏域を牽引する人材育成を目指す。



- ① 地域経済を活性化させ、分権型社会にふさわしい安定した社会空間を創出する。
- ② 圏域からの人口流出を防止し、都市部から圏域への人の流れを創出する。

目標指標

①地域経済を活性化させ、分権型社会にふさわしい安定した社会空間を創出する。

指 標	現状値 (R5)	目標値 (R11)
圏域人口	89,573 人	81,683 人

指 標	現状値 (R5)	目標値 (R11)
主要観光施設入込数	257 千人	271 千人

②圏域からの人口流出を防止し、都市部から圏域への人の流れを創出する。

指 標	現状値 (R5)	目標値 (R11)
東京都・大阪府からの転入者数	259 人	300 人

指 標	現状値 (R5)	目標値 (R11)
東京都・大阪府への転出者数	364 人	300 人



東備西播定住自立圏圏域バス 「ていじゅうろう」

4. 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

構成市町で締結した「東備西播定住自立圏の形成に関する協定」に基づき、各分野の事業に取り組む。

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

(ア) 地域医療の連携

良い医療がやさしく安全に、効率的に提供される圏域を目指す。

高齢化社会の到来や生活習慣病の増加等に伴う医療ニーズが増大する一方、医師不足の問題が顕在化している。それぞれの病院医師への患者紹介をより円滑に行うため、医師をはじめ医療職員の情報交換や医療技術の向上を目指した研修を実施する。さらに、圏域の中核的病院である赤穂市民病院を中心に、備前病院、日生病院、吉永病院の4公立病院及び圏域内の民間医療機関が連携・協力して役割分担を図るとともに、各市町医師会等関係機関とも連携を図る。

【形成協定】

圏域の中核的病院である赤穂市民病院を中心として、圏域内の公立病院及び民間医療機関等が連携を図り、医療体制の確保、充実に取り組む。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	京都大学等から大学教授を招へいし、4公立病院（赤穂市民病院、備前病院、日生病院、吉永病院）及び圏域内の民間医療機関の医師、看護師ほか医療技術者を対象に、先端医療の現状等について講演、指導等を仰ぐ連携研究会事業を行う。					
効果	公立病院及び圏域内の民間医療機関の医師、看護師ほか医療技術職員の資質向上を図るとともに、医療関係者の相互理解を深め、今後の病院間連携・協力体制を構築する基礎とする。					
重要業績評価 指標（KPI）	指標			現状値（R5）		目標値（R11）
	講演会参加者数			50人		100人
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	300	300	300	300	300	1,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、職員の参加、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	看護職員教育研修支援事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	看護職員の教育研修に必要なシミュレータ（手技訓練のための実物モデル）等の教育機材を購入し、4 公立病院（赤穂、備前、日生、吉永）の新人を中心とした看護職員の技術取得、レベルアップを図る。					
効果	看護職員は全国的にも確保が困難な状況であり、採用後の離職防止対策は重要な課題である。中でも看護技術の取得は一朝一夕にできるものではなく、現場のみならず様々な教育機材を活用したトレーニングが有効である。このため、教育機材を設置し、4 公立病院の看護職員の技術取得、レベルアップをはかることにより、離職防止にもつなげていく。なお、教育機材は新人のみならず、在家庭の看護師の再就職の際にも非常に効果があることから、確保対策としても期待できる。					
重要業績評価指標（K P I）	指 標			現状値（R6）		目標値（R11）
	潜在看護師セミナー及び潜在看護師研修への参加者			3 人		5 人
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	100	100	100	100	100	500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、職員の参加、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	圏域住民診療支援事業		関係市町			
			赤穂市・備前市・上郡町			
事業内容	備前市民及び上郡町民が圏域の中核病院である赤穂市民病院で出産した場合の助産料について、赤穂市民が負担する額と同額とする。					
効果	備前市及び上郡町では出産できる施設がないため、赤穂市民病院を含め市町外の施設での出産をせざるを得ない状況となっている。さらに、赤穂市民病院において、赤穂市民と市外の人々の助産料に格差があるため、圏域外の施設での出産を望む人が多い。このため、圏域内住民の助産料を同一とし、妊婦の負担を軽減することにより、安心して生み育てることができる環境づくり及び圏域の活性化に寄与する。					
重要業績評価 指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	備前市民、上郡町民の赤穂市民病院での出産件数		—		—	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

イ 教育

(ア) 生涯学習の推進

文化・スポーツ活動への参加の機会や住民間の交流の機会を拡充し、健康でいきいきと暮らせる圏域を目指す。

圏域住民がより一層、健康でいきいきと暮らせるように、圏域において様々な文化、スポーツ事業を実施するとともに、関係市町施設の利用や事業参加の制約を取り除き、圏域住民に文化、スポーツ活動への参加の機会と場所を提供する。

【形成協定】

圏域における生涯学習の機会拡大、文化・スポーツの振興、健康増進等を図るため、教育施設等の相互利用、文化・スポーツ等に関する情報の交換及び人材の交流等を推進する。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	備前市及び赤穂市の5つの日本遺産を活かし、圏域の歴史特性の再発見を通じて圏域住民の相互理解と、圏域の歴史文化の魅力を発信することによって、交流人口の拡大・観光振興を図る。 備前市と赤穂市の日本遺産に関する講演会やシンポジウム等を2市1町で開催する。					
効果	圏域内にある5つの日本遺産を活かした事業を展開することによって、圏域の歴史文化の理解を深め、圏域全体の魅力の磨き上げを推進し、交流人口の拡大と連携を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）			目標値（R11）
	講演会等の参加者数		102人			150人
事業費 (千円)	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	250	250	250	250	250	1,250

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・本事業は、備前市・赤穂市が企画・調整し、上郡町の協力を得て、協議会が実施する。 ・上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	図書館相互利用推進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	関係市町の公立図書館及び関西福祉大学図書館の相互利用を促進するため、各図書館で借りた資料をどの関係図書館へでも返却できるようにするとともに、図書館相互間で返却資料の託送を行う。					
効果	公立図書館及び関西福祉大学附属図書館の利用にかかる利便性を向上し、住民サービスの向上を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R5）		目標値（R11）	
	登録者数		2,270 人		2,800 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	350	350	350	350	350	1,750

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町及び関西福祉大学の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は 4 ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	図書館読書活動推進事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	圏域市町の公立図書館及び関西福祉大学図書館の読書活動を推進するため、相互の連携により、共同企画展示【おすすめえほん】を実施し、読書活動推進と図書館利用の拡大促進を図る。					
効果	圏域市町の公立図書館及び関西福祉大学附属図書館における相互の連携により図書館サービスの向上と図書館利用の拡大促進を図る。 読書講演会の実施により圏域利用者の図書館利用サービスの推進を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	事業参加者数		800 人		1,000 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町及び関西福祉大学の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は 4 ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	文化・スポーツ交流事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	文化事業やスポーツ大会等の開催情報を圏域全体に発信し、関係市町で実施する大会等に圏域住民のオープン参加を追加するなど、関係市町で実施する既存事業において圏域住民の参加を図る。また、スポーツ推進委員の連携による合同研修会や青少年のスポーツ交流のほか、関係市町で発行した文化関係図書等の交換を行う。					
効果	文化事業やスポーツ大会等に圏域住民の参加を促進して相互交流を深めるとともに、施設の利用促進を図る。他市町の住民やチームが参加することによるレベルアップも期待できる。また、行政間でも人的・物的交流による相互理解を深める。					
重要業績評価 指標（K P I）	指 標			現状値（R5）		目標値（R11）
	事業協力人数			297 人		330 人
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、職員の参加、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	文化・スポーツ施設相互利用促進事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域住民が関係市町の文化・スポーツ施設を同等の条件で利用することにより、圏域内における文化・スポーツ施設の相互利用促進を図る。						
効果	圏域住民が文化・スポーツ施設を平等に利用することにより、圏域内の文化・スポーツの振興、施設の利用促進及び住民の相互交流を図る。						
重要業績評価 指標（KPI）	指 標			現状値（R6）		目標値（R11）	
	施設相互利用促進対象 施設数			11 施設		11 施設	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	—	—	—	—	—	—	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・関係市町は、文化・スポーツ施設の情報を提供し、利用促進に努める。

事業名	関係市町					
事業内容	国内外で活躍するトップアスリートやトップチームを招へいし、一部観客参加イベントを実施するなど魅力あるスポーツイベントを3市町の体育施設で開催する。					
効果	高いレベルのパフォーマンスにより、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツの裾野を広げ、競技レベルの向上に繋げる。 また、事業実施にあたっては、関連する競技団体やスポーツ団体と連携し、住民相互の交流を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R5）		目標値（R11）	
	事業参加者数		122 人		120 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	800	800	800	800	800	4,000

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、職員の参加、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4 ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	関係市町					
事業内容	3市町の教育委員会が、音楽を通じた地域活性化に取り組む市民団体と連携して実施する3市町の中学校吹奏楽部交流事業に対して、助成を行う。					
効果	圏域の中学校吹奏楽部の交流の場を確保し、住民交流を促進するとともに、音楽技術の向上を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	参加中学校数		7 校		7 校	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	700	700	700	700	700	3,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4 ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域内の中学生が、関西福祉大学において社会福祉、看護、教育に関する専門的なプログラムを体験する事業を、学校教育における授業として実施する。					
効果	圏域内の高等教育機関である関西福祉大学において、中学生が将来に向けて学ぶ意欲や興味を持つ分野を発見し、社会福祉、看護、教育に関する体験プログラムを通じた職業意識の向上を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）			目標値（R11）
	事業参加中学校数		7校			11校
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	5,700

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が企画・調整し、実施する。 ・費用は４ページ「（４）市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	関係市町						
	赤穂市・備前市・上郡町						
事業内容	赤穂市文化会館は、「中学校吹奏楽部交流事業」をはじめ、圏域における文化の振興と交流の場を担う拠点施設であるが、開館から２８年が経過し、施設の老朽化のため、経年劣化に伴う施設整備等の改修整備を行う。 赤穂市立図書館は、圏域における生涯学習の拠点施設として図書の貸出や各種講座等の図書館活動を行っているが、開館から２０年が経過し、空調機設備の老朽化により空調設備の更新整備を行う。						
効果	圏域住民の利用に必要な施設の整備を行い、中学校吹奏楽部交流事業の推進を図るとともに、圏域における文化振興及び住民交流の促進を図る。 圏域住民の利用に必要な施設設備の更新を行うことにより、快適な利用環境を整え、読書活動の一層の促進を図る。						
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R5）			目標値（R11）	
	文化会館の利用者数		63,046人			109,200人	
	図書館の利用者数		132,451人			180,000人	
事業費 （千円）	施設名	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	文化会館	245,892	105,000	75,000	150,000	100,000	675,892
	図書館	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・赤穂市が負担し、整備する。 ・関係市町は、中学校吹奏楽部交流事業のほか、圏域形成を推進する文化事業を協力して実施する。

事業名	備前市生涯学習施設及び文化・スポーツ施設整備事業	関係市町					
		赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	市民センター及び日生市民会館は、「図書館相互利用推進事業」の拠点施設となる図書館を含む複合施設であり、図書館相互利用をはじめ、圏域住民による文化振興、住民交流等を促進する場として重要な役割を果たしている。また、備前市総合運動公園及び日生運動公園は、「文化・スポーツ施設相互利用促進事業」の拠点となる施設であり、圏域内の文化・スポーツの振興、施設の利用促進及び住民相互の交流を図るなど、重要な役割を果たしているため、経年劣化に伴う施設整備等の改修整備を行う。						
効果	圏域住民の利用に必要な整備を行い、図書館相互利用推進事業及び文化・スポーツ施設相互利用促進事業の推進を図るとともに、圏域内の生涯学習及び文化・スポーツの機会の充実、文化・スポーツ振興及び住民交流の促進を図る。						
重要業績評価指標(KPI)	指標		現状値 (R5)			目標値 (R11)	
	市民センター及び日生市民会館の利用者数		37,934 人			73,000 人	
事業費 (千円)	施設名	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	市民センター	22,564	22,500	22,500	22,500	22,500	112,564
	日生市民会館	—	—	—	—	—	—
	備前市総合運動公園	—	—	—	—	—	—
	日生運動公園	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・備前市が負担し、整備する。 ・関係市町は、図書館相互利用推進事業及び文化・スポーツ施設相互利用推進事業のほか、圏域形成を推進する文化事業を協力して実施する。

事業名	上郡町生涯学習施設整備事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	上郡町スポーツセンター及び上郡町生涯学習支援センターは、圏域市町間における「文化・スポーツ施設相互利用促進事業」「図書館相互利用推進事業」をはじめ、各種圏域事業による圏域住民のスポーツ振興、文化・芸術の振興による住民交流を促進する場として重要な役割を果たす拠点施設であるが、経年劣化に伴う施設設備等の改修整備を行う。					
効果	圏域住民の交流・利用に必要な施設の整備を行い、文化・スポーツ施設相互利用促進事業をはじめとする圏域住民のスポーツの振興及び、文化・芸術の振興による住民交流の促進を図る。					
重要業績評価 指標（KPI）	指標		現状値（R5）		目標値（R11）	
	町民スポーツセンターの 利用者数		131,922 人		150,000 人	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	112,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・上郡町が負担し、整備する。 ・関係市町は、スポーツ施設相互利用促進事業のほか、圏域形成を推進するスポーツ振興、住民交流事業を協力して実施する。

(イ) 学校給食の広域連携

学校給食を充実し、食育と地産地消の推進を目指す。

市町間の学校給食の運営において情報交換等の連携を深め、食育の推進や地域食材のPRを行い、圏域内での地産地消の推進を図るとともに、魅力ある学校給食の提供に努める。

【形成協定】

圏域における学校給食の充実を図るため、学校給食施設の広域連携を図る。

事業名	学校給食連携事業		関係市町			
			赤穂市・備前市・上郡町			
事業内容	圏域内の学校給食の運営において、市町間の食材に関する情報交換や相互の献立を活用するなど、地産地消の手法等の広域連携を行う。					
効果	圏域内の食材を活用した学校給食の提供、食育を通じて、地域の食材について理解を深めるとともに、圏域内での地産地消の推進を図る。					
重要業績評価 指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	圏域内献立活用回数		12回		12回	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、上郡町が企画・調整し、備前市、赤穂市の協力を得て、協議会で実施する。 ・関係市町は、情報交換を図り相互の食材の活用に努める。

ウ 産業振興

(ア) 地産地消の推進及び地域ブランドの発掘

地産地消を推進するとともに、圏域ブランド商品を発掘・開発し、圏域経済の活性化とブランド力の強化を目指す。

3市町それぞれの地域には、農産物、水産物をはじめこれらの加工品が現在も地域の特産品・名産品として定着しているが、さらに圏域での地産地消を推進し、合わせてこの圏域にしかない、圏域ならではの独自のブランド商品を発掘、開発し、圏域の活性化を図る。

【形成協定】

地産地消の推進及び地域ブランドの発掘を図るため、圏域内の事業体に対して既存商品の再発掘、改良及び新商品の開発等について必要な支援を行うとともに、各種イベントの実施や既存施設の空きスペース等の活用により情報を発信する。

事業名	関係市町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	圏域の魅力を内外に発信するため、農商工業者等によるイベントの開催や出店支援、新製品開発の支援等、地域ブランド発掘のための事業を行う。					
効果	地域に埋もれた農林水産物やそれらを活用した商品の販路拡大、特産品開発を支援することで、圏域経済を活性化し、生産者等の意欲向上を図るとともに、圏域市町の名を全国に発信し、知名度の向上を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	地域ブランド化支援件数		1件		2件	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	300	300	300	300	300	1,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が協議のうえ企画・調整し、実施する。 ・費用は4ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

(イ) 観光振興の推進

恵まれた観光資源を有効に活用して圏域の魅力を全国に発信し、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指す。

本圏域は、赤穂市の忠臣蔵や塩、備前市の備前焼や旧閑谷学校、上郡町の古代山陽道や赤松氏等、全国的にも知名度が高く恵まれた観光資源を抱えている。これらの資源を有効に活用するとともに、それらを組み合わせることにより、団塊世代の余暇の増大や観光ニーズの多様化に対応した魅力ある観光施策を圏域で展開し、圏域の活性化を図る。

【形成協定】

観光振興による地域産業の活性化を図るため、地域の観光資源の発掘やその魅力を活かした観光ルートの設定、旅行代理店等へのPR及びガイドブックの作成を行う。

事業名	観光振興推進事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	単独の市町では設定できない魅力的な観光ルートを、関係市町が連携して設定し、広域的な観光ガイドブックなどの作成や体験ツアーなどを企画する。さらに、観光キャンペーン等での情報発信やマスメディアを活用した誘客活動を共同で行う。 なお、事業の実施にあたっては、外部アドバイザーの招へい等を行い、事業の円滑な推進を図る。					
効果	知名度の高い観光資源を有効に組み合わせて活用するとともに、海、山、川など豊かな自然環境や景観を活かした新たな観光資源の開発の検討も行い、圏域全体での観光振興の推進を図る。					
重要業績評価 指標（KPI）	指標		現状値（R5）			目標値（R11）
	主要観光施設入込数		257 千人			271 千人
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	700	700	700	700	700	3,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町及び事業関係者の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業関係者との協議、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4 ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

(ウ) 鳥獣害防止総合対策

農作物等への鳥獣被害の減少を目指す。

鳥獣害防止総合対策は、すでに各市町において猟友会や森林組合など関係機関と協力しながら様々な防除・駆除対策を講じているが、山林の荒廃や猟友会の高齢化などにより農作物等への被害がなかなか減少しない状況である。今後も各市町での取り組みを進める一方、関係市町の境界付近においては、圏域で連携・協力しながら鳥獣害防止対策を実施していくことが有効である。

【形成協定】

圏域内の農業被害の軽減及び山村の機能を保全するため、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成19年法律第134号）に基づき、甲及び乙が策定した被害防止計画に定めた鳥獣被害防止対策を総合的に進める。

事業名	有害鳥獣対策事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域内各市町の共通課題である野生動物対策について、効果的な獣害低減策に関する情報収集、情報共有化や獣害防護柵の設置支援を実施するとともに、現場で有害鳥獣駆除に携わる各市町の猟友会の活動の側面的支援を行う。					
効果	圏域内の関係団体が一体となった取組を進めることにより、農作物等への被害を抑制し、イノシシやシカなどの生息状況や生息環境の情報を共有しながら効果的な対策を講じることができる。また、各市町で実際の有害鳥獣駆除業務を担う猟友会の活動支援を行うことで、駆除頭数の増加を図る。					
重要業績評価 指標（KPI）	指 標		現状値（R5）		目標値（R11）	
	有害鳥獣駆除頭数		2,586 頭		2,600 頭	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	372	370	370	370	370	1,852

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が協議のうえ企画・調整し、実施する。 ・費用は4ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

(エ) 企業誘致の推進

企業誘致を推進し、圏域経済の活性化と雇用の場の確保を目指す。

圏域経済の活性化と住民の雇用の場を創出するとともに定住人口の確保を図るため、関係機関とも連携を図りながら、圏域内の工業団地等へ積極的な企業誘致を図る。

【形成協定】

圏域経済の活性化を図るため、関係市町が連携して企業誘致に必要な情報の発信を行う。

事業名	企業誘致促進事業				関係市町		
					赤穂市・備前市・上郡町		
事業内容	市町等が所有する工業団地用地や民間の未利用地等への企業立地及び既存企業の設備投資による事業拡張を促進するため、企業の投資情報等の収集活動など企業誘致活動を推進する。						
効果	住民の雇用の確保及び拡大を図るため、圏域への企業誘致と合わせて既存企業の事業拡張を促進し、圏域経済の拡大及び定住人口の確保を図り、圏域全体の活性化を推進する。						
重要業績評価指標（KPI）	指標			現状値（R6）		目標値（R11）	
	新規誘致事業者件数			10 件		5 件	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	—	—	—	—	—	—	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が協議のうえ企画・調整し、実施する。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

(ア) 地域公共交通ネットワークの構築

移動手段の確保により、住民の生活エリアの拡大と交流人口の拡大を目指す。

現在、自家用車の普及や少子化などにより公共交通の利用者は減少しているが、高齢者や障害者など交通弱者への対応、車による環境汚染、交通事故・渋滞の緩和など、今後、公共交通の果たす役割は増すことが予想される。バスやＪＲなど公共交通機関の充実、利便性の向上は、圏域市町間の交流促進及び住民の利便性向上を図る上でも重要な課題である。

【形成協定】

圏域内住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通の課題について継続的に調査、検証するとともに、バス路線の充実・構築及びＪＲ山陽本線、赤穂線の利便性向上・利用促進に取り組む。

事業名	圏域バス運行事業				関係市町		
					赤穂市・備前市・上郡町		
事業内容	圏域内において関係市町間を結ぶ公共交通ネットワークを構築するため、圏域バスを運行する。						
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保及び地域の活性化を図る。						
重要業績評価 指標（ＫＰＩ）	指 標			現状値（R5）		目標値（R11）	
	圏域バスの乗車人数			11,238 人		20,000 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	19,098	19,500	20,000	20,500	21,000	100,098	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町及びバス事業者等事業関係者の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業関係者との協議、資料作成などの役割を果たす。 ・費用は４ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	圏域バス運転手維持確保事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域バスを運行する事業者がバス運転手を募集する際の、広告費の2分の1（上限30万円）を補助する。					
効果	バスの運転手を確保することにより、圏域バス「ていじゅうろう」の運行を維持し、高齢者等交通弱者の移動手段の確保及び地域の活性化を図る。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）			目標値（R11）
	バス運転手応募人数（各年度3人×5年）		—			15人
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	300	300	300	300	300	1,500

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が協議のうえ企画・調整し、実施する。 ・費用は４ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	J R 利便性向上・利用促進事業				関係市町	
					備前市・赤穂市・上郡町	
事業内容	J R 山陽本線、赤穂線を利用する住民や圏域を訪れる人たちの移動手段と利便性の向上を図るため、関係市町により J R 西日本等関係機関への働きかけを行う。					
効果	公共交通手段の確保により、圏域住民の生活エリアの拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保及び地域の活性化を図る。					
重要業績評価指標（K P I）	指 標			現状値（R4）		目標値（R11）
	圏域内における J R 駅の乗車人数			9,153 人/日		11,000 人/日
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	383	400	400	400	400	1,983

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、備前市が企画・調整し、赤穂市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・赤穂市、上郡町は、事業関係者との協議、職員の参加などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

イ ICT インフラ整備

（ア）地域情報ネットワークシステムの構築・運営

双方向による情報の発信により、圏域内の結びつきの強化を目指す。

市町間住民の情報の共有化は、圏域内の連携・協力関係を構築し一体性を高める上でも不可欠である。これまでの行政からの一方通行による情報発信だけではなく、住民と行政の双方向による情報ネットワーク化を図り、各種地域情報を容易に入手できる体制づくりに努め、住民サービスの高度化と行政業務の効率化を図る。

【形成協定】

圏域内の地域情報を、行政、各種団体、個人が、インターネットを介し、容易に発信や入手できる地域コミュニティサイトの構築・運営に取り組む。

事業名	地域情報活性化事業					関係市町	
						赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域内の地域情報の交流と活性化を図り、魅力ある圏域を形成するため、ICT技術を活用した地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を推進する。						
効果	市町公式ホームページによる行政情報の発信に加え、SNSの活用による行政と住民、住民と住民など、双方向からの情報発信により、関係市町間及び行政と住民間の情報共有並びに地域社会及び地方行政への住民参画を図る。						
重要業績評価指標（KPI）	指標			現状値（R5）		目標値（R11）	
	ホームページ閲覧者数			51,050 人		60,000 人	
事業費 (千円)	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	—	—	—	—	—	—	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・各市町は、地域情報の発信やコミュニティの育成に努める。

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 住民交流

賑わいの創出と相互理解を深め、圏域外住民との交流、圏域の魅力の発信により定住人口の確保を目指す。

圏域外からの人の流れを作るためには、圏域住民がお互いに理解を深め、圏域に誇りを持ち、圏域の魅力を自信を持って圏域外の人々に訴えられることが必要である。地元住民同士の交流をはじめ圏域外の住民との交流も促進し、圏域の魅力を圏域内外の人々に広く理解してもらうことにより、定住人口の確保を図る。

【形成協定】

圏域内の住民交流を活性化させるため、住民交流に資するイベント等を実施又は支援し、にぎわいの創出、相互の理解を深める。

事業名	民間イベント等助成事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	民間事業者等が行うイベントで、圏域内の複数の市町において実施するとともに、圏域内外の住民交流の促進と賑わいの創出、相互の理解を深めるために実施するものに対し、助成を行う。					
効果	住民の交流を促進するとともに、住民自身の直接参画によるイベント等の開催を支援することにより、住民と行政の協働による圏域づくりを目指した取り組みを進める。					
重要業績評価 指標（K P I）	指 標			現状値（R6）		目標値（R11）
	民間イベント新規助成 決定団体数			3 団体		4 団体
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	7,300

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4)市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	こどもと学生のふれあい活動支援事業				関係市町		
					赤穂市・備前市・上郡町		
事業内容	圏域内の大学である関西福祉大学が実施する学生ボランティアによるこどものための宿題教室等、こどもと学生がふれあう活動を支援する。						
効果	圏域内のこども達の学力向上を図るとともに、世代間交流により、社会性を備えた豊かな心を育む。						
重要業績評価指標（K P I）	指 標			現状値（R6）		目標値（R11）	
	ふれあい活動参加児童数			195 人		200 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	110	110	110	110	110	550	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市と関西福祉大学が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、必要に応じて開催場所の提供、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は４ページ「（４）市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	地域連携フォーラム支援事業				関係市町	
					赤穂市・備前市・上郡町	
事業内容	圏域内の大学である関西福祉大学が、「地域住民の幸せづくり」を目的として、「福祉」、「看護」、「教育」の視点から、様々な地域課題の問題解決に向けて取り組むために開催する「地域連携フォーラム」に対して支援する。					
効果	圏域内の多様な地域に関する課題に対し、地域を支える様々な分野の関係団体や、地域住民が「地域住民の幸せづくり」のために集い、話し合うことにより、問題解決の糸口を見つけるとともに、関係団体や住民相互の交流を図り、安心して幸せに暮らしていける圏域づくりを推進する。					
重要業績評価 指標（K P I）	指 標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	フォーラム参加人数		362 人		600 人	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	850	850	850	850	850	4, 250

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市と関西福祉大学が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、事業広報などの役割を果たす。 ・費用は４ページ「（４）市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

(イ) 移住の促進

圏域内外の人々がお互いを理解し、圏域の魅力を発信することにより、転入人口、多様な人材の確保を目指す。

人口減少は、地域経済やコミュニティ活動の低下をもたらし、その結果がさらに人口の流出を促すなど、地域活力の低迷につながる市町にとって大変重要な課題である。関係市町で様々な施策を実施することにより魅力ある圏域づくりに努めるとともに、その魅力を都市部へ発信することにより、U J I ターンによる移住を促進し、多様な人材の確保に取り組む。

【形成協定】

圏域外からの人の流れを創出し魅力ある圏域を作るため、関係市町が連携して移住情報の発信を行う。

事業名	定住相談会開催等事業				関係市町		
					赤穂市・備前市・上郡町		
事業内容	関係市町合同による定住相談会を大阪市等の主要な都市部で開催し、各市町で実施している定住支援策等の情報を発信し、移住希望者の定住先として本圏域を選択してもらえるよう定住促進事業を実施する。						
効果	住んでみたいと感じてもらえる魅力のある圏域づくりに努め、その情報を圏域外へ発信するとともに、圏域の存在をアピールして、圏域外からの移住及び交流人口の増加を図る。						
重要業績評価 指標（K P I）	指 標			現状値（R6）		目標値（R11）	
	定住相談会における相談 件数			89 件		100 件	
事業費 （千円）	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計	
	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	3, 950	19, 750	

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、赤穂市が企画・調整し、備前市、上郡町の協力を得て、協議会で実施する。 ・備前市、上郡町は、職員の参加、資料作成などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	縁結び事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	単独の市町では企画できない圏域の魅力ある資源を活用した出会いイベントを開催。					
効果	圏域内の魅力ある資源の再発見や圏域外への情報発信ができる。また、圏域内外の住民の縁結びのきっかけをつくる。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	カップル成立数		3組		5組	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	390	390	390	390	390	1,950

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、上郡町が企画・調整し、赤穂市、備前市の協力を得て、協議会で実施する。 ・赤穂市、備前市は、事業関係者との協議、資料作成などの役割を果たす。 ・費用は4ページ「（4）市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	定住相談員設置事業					関係市町
						赤穂市・備前市・上郡町
事業内容	2市1町にそれぞれ定住相談員を設置し、定住に関するさまざまな要望に迅速、的確に応えることでサービスの向上を図る。					
効果	定住相談員を専門職として設置することで、移住者に対する定住相談、情報提供、支援業務などワンストップサービス化を図ることができる。					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（R6）		目標値（R11）	
	移住促進の事業による圏域外からの移住者数		1件		2件	
事業費 （千円）	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
	13,132	13,600	14,000	14,400	14,800	69,932

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が企画・調整し、実施する。 ・費用は4ページ「（4）市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 圏域内の職員等の交流

市町職員等の資質を向上し、圏域マネジメント能力を高めることにより、圏域を牽引する人材育成を目指す。

圏域の魅力ある地域づくりに向けて各種施策を打ち出すためには、関係市町職員の資質を向上させ、圏域マネジメント能力を高めることが必要である。このため、圏域自治体職員の育成を図るための各種研修を実施し、共通の課題を解決するための能力と資質の向上を図る。また、各分野の必要に応じて、高度で専門的な知識・技術等に精通した専門家を圏域外から招へいし、その活用を図る。

【形成協定】

職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化を図るため、圏域外の専門家の招へいや、合同研修、職員交流を実施する。

重要業績評価指標（KPI）	指 標	現状値（R6）	目標値（R11）
	研修、交流事業参加者数	47 人	82 人

事業名	関 係 市 町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	職員の能力向上を図るため、専門的な立場から指導・助言できる専門家を招へいする等して、圏域内の共通の課題をテーマに各市町職員を対象とした集合研修等を実施する。					
効 果	圏域の共通を解決するための職員の能力及び資質の向上を図るとともに、圏域全体にわたる事業運営の円滑化と職員間の一体感を醸成させる。					
事業費 (千円)	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	400	400	400	400	400	2,000

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・事業は、関係市町が協議のうえ調整・企画し、実施する。また、他市町には職員を参加させる。 ・費用は4 ページ「(4) 市町の役割分担」の記載により関係市町が負担する。

事業名	関 係 市 町					
	赤穂市・備前市・上郡町					
事業内容	関係市町の人事担当部署が人事労務にかかる情報交換を図る研修・交流会を持ち回りで開催する。					
効 果	人事労務に係る情報交換を行うことにより、関係市町の課題に的確・迅速に対応する。					
事業費 (千円)	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	計
	—	—	—	—	—	—

活用する補助制度等	
関係市町の役割分担	・関係市町が協議のうえ、持ち回りで実施する。

東備西播定住自立圏共生ビジョン事業一覧表【令和7年度～令和11年度】

(単位:万円)

年 度	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	目 標	目標指標	現状値	目標値
総事業費	341,056	201,485	172,885	249,285	200,685	1,165,396	地域経済を活性化させ、分業型社会にふさわしい安定した安全空間を創出する。	圏域人口	89,573人	81,683人
うち協議会事業費	50,100	51,485	52,885	54,285	55,685	264,440		主要観光施設入込数	257千人	271千人
								圏域からの人口流出を防止し、都市部から圏域への人の流れを創出する。	259人	300人
								東京都・大阪府への転出者数	364人	300人

1 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
地域医療の連携	(1)ア(ア)	医療連携研究会事業	300	300	300	300	300	1,500		講演会参加者数	50人	100人
		看護職員教育研修支援事業	100	100	100	100	100	500		講義看護職員セミナー及び准看護職員研修参加者数	3人	5人
		圏域住民診療支援事業	-	-	-	-	-	0		備前市民・上郡町長の赤穂市民病院での出社回数	-	-
小計			400	400	400	400	400	2,000				

イ 教育

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
生涯学習の推進	(1)イ(ア)	日本遺産を活かした地域の魅力向上事業	250	250	250	250	250	1,250		講演会等の参加者数	102人	150人
		図書館相互利用推進事業	350	350	350	350	350	1,750		登録者数	2,270人	2,800人
		図書館読書活動推進事業	-	-	-	-	-	0		事業参加者数	800人	1,000人
		文化・スポーツ交流事業	-	-	-	-	-	0		事業参加者数	297人	330人
		文化・スポーツ施設相互利用促進事業	-	-	-	-	-	0		施設相互利用促進対象施設数	11施設	11施設
		トップアスリート等招聘事業	800	800	800	800	800	4,000		事業参加者数	122人	120人
		中学校政変美術交流助成事業	700	700	700	700	700	3,500		参加中学校数	7校	7校
		圏域中学生体験(社会福祉・看護・教育)プログラム事業	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	5,700		事業参加中学校数	7校	11校
		赤穂市生涯学習施設整備事業	245,892	105,000	75,000	150,000	100,000	675,892		文化会館の利用者数	63,046人	109,200人
		備前市生涯学習施設及び文化・スポーツ整備事業	22,564	22,500	22,500	22,500	22,500	112,564		図書館の利用者数	132,451人	180,000人
		上郡町生涯学習施設整備事業	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	112,500		市民センター及び日生市民会館の利用者数	37,934人	73,000人
小計			294,196	153,240	123,240	198,240	148,240	917,156		町民スポーツセンターの利用者数	131,922人	150,000人

学校給食の広域連携	(1)イ(イ)	学校給食連携事業	-	-	-	-	-	0		圏域内献立活用回数	12回	12回
小計			0	0	0	0	0	0				
教育:計			294,196	153,240	123,240	198,240	148,240	917,156				

ウ 産業振興

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
地産地消の推進及び地域ブランドの発掘	(1)ウ(ア)	地域ブランド発掘事業	300	300	300	300	300	1,500		地域ブランド化支援件数	1件	2件
小計			300	300	300	300	300	1,500				
観光振興の推進	(1)ウ(イ)	観光振興推進事業	700	700	700	700	700	3,500		主要観光施設入込数	257千人	271千人
小計			700	700	700	700	700	3,500				
鳥獣害防止総合対策	(1)ウ(ウ)	有害鳥獣対策事業	372	370	370	370	370	1,852		有害鳥獣駆除頭数	2,556頭	2,600頭
小計			372	370	370	370	370	1,852				
企業誘致の推進	(1)ウ(エ)	企業誘致促進事業	-	-	-	-	-	0		新規誘致事業所件数	10件	5件
小計			0	0	0	0	0	0				
産業振興:計			1,372	1,370	1,370	1,370	1,370	6,852				
生活機能の強化に係る政策分野:計			295,968	155,010	125,010	200,010	150,010	926,008				

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
地域公共交通ネットワークの構築	(2)ア(ア)	圏域バス運行事業	19,098	19,500	20,000	20,500	21,000	100,098		圏域バスの乗車人数	11,238人	20,000人
		圏域バス運転手維持確保事業	300	300	300	300	300	1,500		バス運転手応募人数	—	15人
			383	400	400	400	400	1,983		圏域内におけるJR駅の乗車人数	9,153人/日	11,000人/日
		JR利便性向上利用促進事業										
小計			19,781	20,200	20,700	21,200	21,700	103,581				

イ ICT・インフラ整備

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
地域情報ネットワークシステムの構築・運営	(2)イ(ア)	地域情報活性化事業	—	—	—	—	—	0		ホームページ閲覧者数	51,050人	60,000人
小計			0	0	0	0	0	0				

ウ 地域内外の住民との交流・移住促進

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数（KPI）	現状値	目標値
住民交流	(2)ウ(ア)	民間イベント等助成事業	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	7,300		民間イベント新補助決定団体数	3団体	4団体
		子どもと学生のふれあい活動支援事業		110	110	110	110	550		ふれあい活動参加児童数	195人	200人
		地域連携フォーラム支援事業	850	850	850	850	850	4,250		フォーラム参加人数	362人	600人
		小計	2,420	2,420	2,420	2,420	2,420	12,100				
移住の促進	(2)ウ(イ)	定住相談会開催等事業	3,950	3,950	3,950	3,950	3,950	19,750		定住相談会における相談件数	89件	100件
		縁結び事業	390	390	390	390	390	1,950		カブプル成立数	3組	5組
		定住相談員設置事業	13,132	13,600	14,000	14,400	14,800	69,932		移住促進の事業による圏域外からの移住者数	1件	2件
		小計	17,472	17,940	18,340	18,740	19,140	91,632				

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 圏域内の職員等の交流

施 策	協定書 (第3条)	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等	重要業績評価指数(KPI)	現状値	目標値
圏域内の職員等の交流	(3)ア	職員研修事業	400	400	400	400	400	2,000		研修・交流事業参加者数	47人	82人
		人事労務担当職員研究会(交流)事業	—	—	—	—	—	0				
		圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野：計	400	400	400	400	400	2,000				

4 事務局に係る経費

内 容	事 業 名	R7事業費	R8事業費	R9事業費	R10事業費	R11事業費	計	補助金・起債名等
事務局に係る経費	東備西播定住自立圏形成推進協議会事務局運営経費	5,015	5,515	6,015	6,515	7,015	30,075	